

平成26年行政事業レビューシート

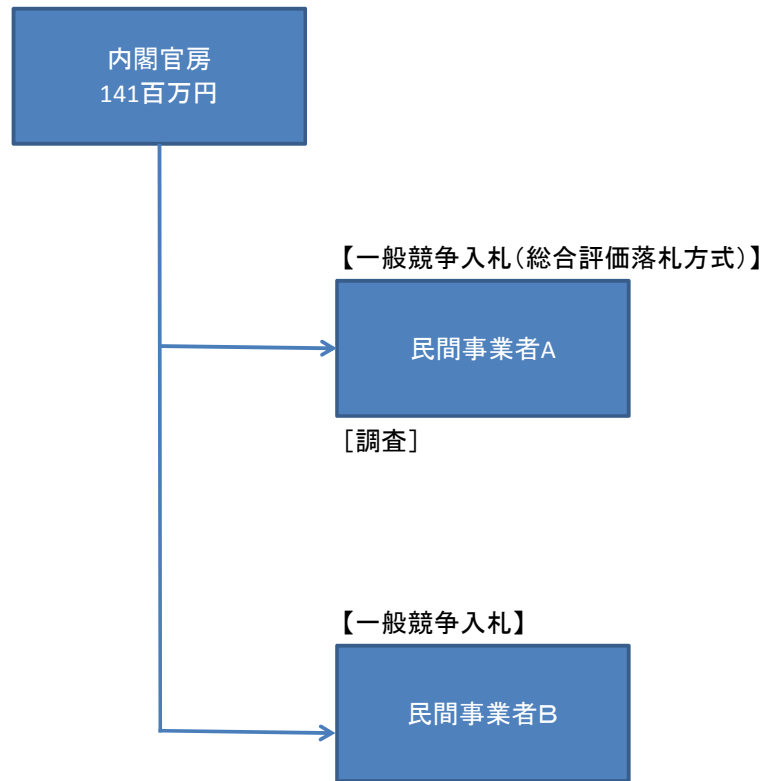
(内閣官房)

事業名	国土強靱化政策推進経費		担当部局庁	内閣官房副長官補		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度・終了(予定)なし		担当課室	国土強靱化推進室		内閣参事官 川崎勝幸		
会計区分	一般会計		政策・施策名	-				
根拠法令(具体的な条項も記載)	強くなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法(平成25年12月11日法律第95号)		関係する計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針」(平成25年6月14日閣議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	いかなる災害等が発生しようとも、①人命の保護が最大限図られること②国家及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること③国民の財産及び公共施設に係る被害の最小化④迅速な復旧復興を基本目標として、「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な国土・地域・経済社会の構築に向けた「国土の強靱化」(ナショナル・レジリエンス)を推進							
事業概要(5行程度以内。別添可)	①「国土強靱化基本法」に基づく「国土強靱化基本計画」等の策定にあたって必要となる調査・検討を行うための経費。 ②国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)を推進するために重要なプログラムについて、計画の推進に向けて、関係機関、民間等が協力して、効率的・効果的な連携・役割分担、具体的な推進方策、課題等を検討するための経費							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	141	168	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	141	168	
	執行額	-	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		<input type="checkbox"/> 成果実績 <input type="checkbox"/> 目標値 <input type="checkbox"/> 達成度	単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	計画策定のための経費、計画の推進に向けた課題等を検討するための経費であり、定量的な成果目標及び成果実績を定めることは困難であるため、以下を成果目標とする。 ・基本計画の策定にあたっての課題が適切に検討、解決される。 ・国土強靱化の推進にあたっての課題が適切に検討、解決される。			件	-	-	-	-
				件	-	-	-	-
				%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		<input type="checkbox"/> 活動実績 <input type="checkbox"/> 当初見込み	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	調査の実施件数			件	-	-	-	-
				件	-	-	-	6
単位当たりコスト	算出根拠		<input type="checkbox"/> 単位当たりコスト <input type="checkbox"/> 計算式	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	調査に必要な経費÷調査実施件数			百万円	-	-	-	23百万円
				百万円/件	-	-	-	141百万円/6件
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	141	168	「新しい日本のための優先課題推進枠」48				
	計	141	168					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法(平成25年法律第95号)において、国は、国土強靱化に関する施策を総合かつ計画的に策定し、及び実施する責務を有すると定められており、上記施策の企画立案に必要な調査等を国が実施するものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	競争入札等を実施するなど、資金の流れ、使途等の適正さの確保に努める。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	調査結果を、今後の国土強靱化に関する施策の効率的・効果的推進に活用する。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
点検・改善結果	点検結果	-				
	改善の方向性	事業の実施にあたっては効率的な予算の執行に努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	ご指摘を踏まえ、予算の効率的執行に努めてまいります。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【新規事業のため現時点でのイメージ】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)